

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

茨城町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県東茨城郡茨城町

3 地域再生計画の区域

茨城県東茨城郡茨城町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は1994年の36,058人をピークに減少しており、2022年には30,632人（常住人口調査結果 2022年4月1日現在）まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には27,968人、2040年には24,049人まで減少する見込みである。

社会動態をみると、2001年には転入者（1,406人）が転出者（1,347人）を上回る社会増（59人）となるなど、2000年代当初は転入超過の年もあったが、2020年には転出者（1,287人）が転入者（1,137人）を上回る社会減（▲150人）となるなど、2010年以降、転出超過傾向となっている。

また、自然動態をみると、死亡者数は、2001年311人に対し、2020年には422人となる等、2010年以降、増加傾向となっている一方、出生者数は、2001年255人に対し、2020年156人となる等、減少傾向である。出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は、1990年以降、自然増から自然減に転じ、2020年における自然増減は▲266人（自然減）となっている。

このような状況が継続すると、2035年から2040年の間に、生産年齢人口と老年人口の総人口に占める割合が逆転し、2050年には高齢化率が52%を超える見込みとなる。

人口の減少は、高齢化の進行による死亡者数の増加と出生者数の減少に伴う自然減が加速していることが主な原因と考えられる。

今後、人口減少や少子高齢化が進むことで、地域を支える担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、本町への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことで人口減少に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 2 茨城町での雇用を創出する
- ・基本目標 3 茨城町への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	出生者数	145人	589人 (3年間)	基本目標 1
	婚姻率	3.5%	4.4%	
イ	農業就業者の割合	14.33%	16.50%	基本目標 2
	認定農業者数	246経営体	263経営体	
	工業団地における町民就業者数	193人	477人	
ウ	転入転出者の数	転出超過 256人	転入超過 134人	基本目標 3
エ	3市町における観光客動態 調査における入込客数	397万人	769万人	基本目標 4

	涸沼自然公園の入場者数	32,935人	87,000人	
	町における観光客動態調査 における入込客数	429,500人	904,000人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

茨城町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

イ 茨城町での雇用を創出する事業

ウ 茨城町への新しいひとの流れをつくる事業

エ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域
を連携する事業

② 事業の内容

ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

「結婚・出産・子育て」の希望をかなえるため、段階や時期に合わせた
支援策を実施することで、誰もが安心して子供を産み・育てられる環境
づくりを進める事業

【具体的な事業】

・婚活応援推進事業

・茨城町奨学金貸付事業 等

イ 茨城町での雇用を創出する事業

「茨城町での雇用を創出する」ため、本町の住民雇用を積極的に支援す
る事業

【具体的な事業】

- ・新規就農者受入研修事業
- ・茨城工業団地及び茨城中央工業団地への企業誘致事業 等

ウ 茨城町への新しいひとの流れをつくる事業

「茨城町への新しいひとの流れをつくる」ため、移住・定住、関係人口の創出・活躍を支援する事業

【具体的な事業】

- ・町での暮らし情報発信事業
- ・移住体験受入環境整備事業
- ・地域おこし協力隊の定住 等

エ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

「住みやすさ」や「地域への愛着、誇り」を醸成し、くらしの利便性向上を図ると共に、Society5.0 や SDGs といった新たな視点も踏まえ、持続性を高め、誰もが活躍する環境を整え、時代にあった地域づくりを進める事業

【具体的な事業】

- ・涸沼水鳥・湿地センター(仮称)の利用促進事業
- ・地域の交流拠点整備事業
- ・ガーデンツーリズムの推進
- ・サイクルツーリズムの推進 等

※ なお、詳細は第2期茨城町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,370,000千円（2022年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度８月に「茨城町まち・ひと・しごと創生有識者会議」において効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証結果については、検証後速やかに本町公式ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで